

## 平成20年度 新宿区普通会計決算について

### 概 要

#### 実質的な収支（実質単年度収支）は、9年連続で黒字

新宿区の平成20年度普通会計決算は、歳入総額が1,299億5千万円、歳出総額が、1,191億5千1百万円で、形式収支は107億9千9百万円の黒字、翌年度に繰り越すべき財源が48億8百万円で、実質収支は59億9千1百万円の黒字となった。

また、単年度収支は15億7千6百万円の赤字で、これに財政調整基金の積立金を加え、同基金の取崩し及び繰上償還額を差し引いた、実質的な収支（実質単年度収支）は、23億8千3百万円の黒字となり、平成12年度以降9年連続の黒字となった。

#### 決算規模は、対前年度比、歳入3.4%・歳出0.9%の増

平成20年度の決算額は、前年度に比較して、歳入42億7千7百万円(3.4%)の増、歳出10億6千6百万円(0.9%)の増となった。

第1表 決算収支 (単位：百万円、%)

区 分	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
歳 入 総 額 A	129,950	125,673	4,277	3.4
歳 出 総 額 B	119,151	118,085	1,066	0.9
形 式 収 支 C=A-B	10,799	7,588	3,211	42.3
翌年度に繰り越すべき財源 D	4,808	21	-	-
実 質 収 支 E=C-D	5,991	7,567	1,576	20.8
単 年 度 収 支 F(Eの増減)	1,576	1,918		
積 立 金 G	3,959	4,842	883	18.2
積立金取崩し額 H	0	0	-	-
繰 上 償 還 金 I	0	0		
実 質 単 年 度 収 支 J=F+G+I-H	2,383	2,924		

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

### 主な特徴

#### 1 歳入

#### 一般財源は、32億1千4百万円(3.9%)の減

地方特例交付金の1億1千6百万円の増があるものの、財政調整交付金の15億5千6百万円の減、特別区税の6億7百万円の減、地方消費税交付金の4億7千6百万円の減などにより、全体では32億1千4百万円(3.9%)の減となった。

#### 特定財源は、74億9千1百万円(17.1%)の増

繰越金の22億4千5百万円の減、諸収入の16億5百万円の減などがあるものの、国庫支出金の61億9千8百万円の増、繰入金の39億5千5百万円の増などにより、全体で74億9千1百万円(17.1%)の増となった。

第2表 歳入 (単位：百万円、%)

区 分	平成20年度		平成19年度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
特 別 区 税	41,080	31.6	41,687	33.2	607	1.5
地 方 譲 与 税	604	0.5	630	0.5	26	4.1
地方消費税交付金	7,754	6.0	8,230	6.5	476	5.8
地方特例交付金	615	0.5	499	0.4	116	23.3
財政調整交付金	27,078	20.8	28,634	22.8	1,556	5.4
その他の一般財源	1,629	1.2	2,294	1.8	665	29.0
一 般 財 源 計	78,760	60.6	81,974	65.2	3,214	3.9
分担金・負担金	1,406	1.1	1,257	1.0	149	11.8
使用料・手数料	3,970	3.1	3,958	3.2	12	0.3
国庫支出金	21,582	16.6	15,384	12.2	6,198	40.3
都 支 出 金	5,592	4.3	5,119	4.1	473	9.3
財 産 収 入	2,192	1.7	2,219	1.8	27	1.2
繰 入 金	4,077	3.1	122	0.1	3,955	3248.8
諸 収 入	2,383	1.8	3,988	3.2	1,605	40.2
地 方 債	2,336	1.8	1,709	1.3	627	36.7
繰 越 金	7,588	5.9	9,833	7.8	2,245	22.8
その他の特定財源	64	0.0	110	0.1	46	41.8
特 定 財 源 計	51,190	39.4	43,699	34.8	7,491	17.1
合 計	129,950	100	125,673	100	4,277	3.4

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

## 2 歳出

### (1) 性質別

#### 義務的経費は、9億8千8百万円（1.7%）の増

義務的経費は、人件費が、職員給、退職手当の減等により7億2千4百万円（2.5%）の減、公債費が、元利償還金の減により3億2千9百万円（8.9%）の減となったものの、生活保護費、自立支援給付費等の増により扶助費が、20億4千1百万円（7.8%）の増となった。この結果、義務的経費全体では9億8千8百万円（1.7%）の増となった。

#### 投資的経費は、15億6千万円（11.3%）の減

補助事業費が、市街地再開発事業助成7億2千9百万円の増などがあるものの、仮称富久公園の整備17億8千9百万円、新宿中学校建設18億6千7百万円、西早稲田中学校建設19億5百万円の減などにより37億9千2百万円（52.9%）の減となった。単独事業費では、文化センター改修8億2千3百万円の減などがあるもの市谷小学校隣接地購入13億円、福祉施設震災対策8億2千1百万円、第二分庁舎建設4億2千5百万円の増などにより、22億3千2百万円（33.3%）の増となった。その結果、投資的経費全体では15億6千万円（11.3%）の減となった。

#### その他経費は、16億3千8百万円（3.6%）の増

その他経費は、補助費等3億2千9百万円（5.5%）の減などがあるものの、積立金9億8百万円（10.7%）の増、物件費7億1千2百万円（4.0%）、繰出金5億2千5百万円（5.3%）の増などにより、全体では16億3千8百万円（3.6%）の増となった。

### (2) 目的別

#### 民生費、商工費、土木費などは増

民生費は、生活保護費などの扶助費、後期高齢者医療会計繰出金などの増により、38億9千8百万円（8.2%）の増、商工費は、融資資金貸付利子補給の増等により1億7千9百万円（10.0%）の増、土木費は、都市計画道路整備、市街地再開発事業助成の増等により、29億4千1百万円（29.3%）の増となった。

#### 総務費、教育費、消防費などは減

総務費は、投資的経費で第二分庁舎建設などの増があるものの中強羅区民保養所、文化センターの改修工事終了に伴う減などにより、29億2千8百万円（12.9%）の減、教育費は、新宿中学校及び西早稲田中学校建設終了等により22億9千6百万円（13.6%）の減、消防費は、災害情報システム導入経費の減等により、4億8千万円（38.4%）の減となった。

## 第3表 性質別歳出

（単位：百万円、%）

区 分	平成20年度		平成19年度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
義務的経費	60,186	50.5	59,198	50.1	988	1.7
人件費	28,571	24.0	29,295	24.8	724	2.5
扶助費	28,248	23.7	26,207	22.2	2,041	7.8
公債費	3,367	2.8	3,696	3.1	329	8.9
投資的経費	12,307	10.3	13,867	11.7	1,560	11.3
補助事業費	3,372	2.8	7,164	6.1	3,792	52.9
単独事業費	8,935	7.5	6,703	5.6	2,232	33.3
その他経費	46,658	39.2	45,020	38.2	1,638	3.6
物件費	18,319	15.4	17,607	14.9	712	4.0
維持補修費	1,694	1.4	1,895	1.6	201	10.6
補助費等	5,704	4.8	6,033	5.1	329	5.5
積立金	9,368	7.9	8,460	7.2	908	10.7
投資・出資金	16	0.0	0	0.0	16	皆増
貸付金	1,171	1.0	1,164	1.0	7	0.6
繰出金	10,386	8.7	9,861	8.4	525	5.3
合 計	119,151	100	118,085	100	1,066	0.9

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため合計等が合わないことがあります

## 第4表 目的別歳出

（単位：百万円、%）

区 分	平成20年度		平成19年度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
議会費	727	0.6	711	0.6	16	2.3
総務費	19,747	16.6	22,675	19.2	2,928	12.9
民生費	51,656	43.4	47,758	40.4	3,898	8.2
衛生費	12,784	10.7	12,730	10.8	54	0.4
労働費	607	0.5	597	0.5	10	1.6
商工費	1,974	1.7	1,795	1.5	179	10.0
土木費	12,968	10.9	10,027	8.5	2,941	29.3
消防費	770	0.6	1,250	1.1	480	38.4
教育費	14,550	12.2	16,846	14.3	2,296	13.6
公債費	3,368	2.8	3,696	3.1	328	8.9
合 計	119,151	100	118,085	100	1,066	0.9

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため合計等が合わないことがあります

## 財政指標

### 実質収支比率は、7.1% - 1.9ポイント減 -

財政規模に対する実質収支額の割合で示される実質収支比率は、分母である標準財政規模が、1億3千5百万円(0.2%)の増となったことに加え、分子である実質収支額が、15億7千6百万円(20.8%)の減となったことにより、前年度より1.9ポイント減の7.1%となった。

第5表 実質収支比率

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度	平成19年度	増 減
実 質 収 支 額 A	5,991	7,567	1,576
標 準 財 政 規 模 B (うち臨時財政対策債発行可能額)	84,276 (4,770)	84,141 (5,093)	135 ( 323)
実 質 収 支 比 率 E = A / B	7.1 (7.5)	9.0 (9.6)	1.9 ( 2.1)

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります  
実質収支比率の( )は分母に臨時財政対策債発行可能額を含めない場合の数値

### 経常収支比率は、79.1% - 2.3ポイント増 -

財政の弾力性を示す総合的指標である経常収支比率は、分子である経常経費充当一般源等が、人件費、公債費の減などにより、7億2千8百万円(1.16%)の減となったものの、分母である歳入経常一般財源等が、特別区税や財政調整交付金の減などにより、33億1千4百万円(4.0%)の減となったことにより、前年度より2.3ポイント増となる79.1%となった。これは、23区の平均76.1%より3ポイント高く、23区中、前年度の13番目から今年度は15番目の数値となった。

第6表 経常収支比率

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度	平成19年度	増 減
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 A	62,157	62,885	728
歳入経常一般財源等(減税補てん債等を含む) B	78,590	81,904	3,314
歳入経常一般財源等(減税補てん債等を除く) C	78,590	81,904	3,314
経常収支比率(減税補てん債等を含む) D = A / B	79.1	76.8	2.3
経常収支比率(減税補てん債等を除く) E = A / C	79.1	76.8	2.3

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

### 公債費比率は、4.0% - 0.4ポイント減 -

財政規模に対する公債費支出の割合で示される公債費比率は、分母である標準財政規模が、1億3千5百万円(0.2%)の増となったことと、分子である公債費充当一般財源等が、3億2千9百万円(8.9%)の減となったことから、前年度より0.4ポイント減の4.0%となった。

第7表 公債費比率

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度	平成19年度	増 減
公 債 費 充 当 一 般 財 源 等 A	3,367	3,696	329
標 準 財 政 規 模 B	84,276	84,141	135
公 債 費 比 率 E = A / B	4.0	4.4	0.4

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

## 地方債現在高

### 地方債現在高は、277億6千3百万円 - 3億8千8百万円減 -

地方債現在高は、平成19年度末の281億5千1百万円から3億8千8百万円減少し、277億6千3百万円となった。

第8表 地方債現在高

(単位：百万円)

平成19年度末現在高 A	平成20年度発行額 B	平成20年度元金償還額 C	平成20年度末現在高 D=A+B-C
28,151	2,336	2,724	27,763

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

## 積立金(基金)現在高

### 積立金現在高は、593億6千8百万円 - 54億9千1百万円増 -

積立金現在高は、平成19年度末の538億7千7百万円から54億9千1百万円増加し593億6千8百万円となった。

第9表 積立金(基金)現在高

(単位：百万円)

平成19年度末現在高 A	平成20年度積立額 B	平成20年度取崩額 C	平成20年度末現在高 D=A+B-C
53,877	9,368	3,877	59,368

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります